

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 晃

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統轄 青木 尚史

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統轄 青木 尚史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	3,958,707	4,348,746	17,246,014
経常利益 (千円)	241,268	305,978	903,730
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	172,309	200,065	597,819
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	188,523	237,980	628,948
純資産額 (千円)	10,888,243	11,437,076	11,263,878
総資産額 (千円)	14,185,749	14,897,733	15,218,175
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	22.61	26.25	78.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	76.8	76.8	74.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・財政政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外の政治、経済情勢の不確実性等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。特に中東情勢においては、イランに対する経済制裁による原油禁輸措置や米中貿易摩擦等が大きな不安定要素となり、原油価格についても不安定な動きが見られます。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、LPガスの出荷量が前年同四半期と比べ増加し、また、アクア事業、医療・産業ガス事業における販売増加により、4,348百万円と前年同四半期と比べ390百万円(9.9%)の増収となりました。

損益面では、売上増加に伴い売上総利益は、1,792百万円と前年同四半期と比べ134百万円(8.1%)の増益となりました。営業力強化のための人件費増加やガス容器の購入等により、販売費は前年同四半期と比べ増加したものの、営業利益は、283百万円と前年同四半期と比べ62百万円(28.5%)の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、305百万円と前年同四半期と比べ64百万円(26.8%)の増益となりました。法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は、200百万円と前年同四半期と比べ27百万円(16.1%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガスの仕入価格に連動した販売単価が低下したものの、LPガスの出荷量が前年同四半期と比べ増加したことにより、売上高は、3,069百万円と前年同四半期と比べ281百万円(10.1%)の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加し、販売費や人件費等の販管費が増加したものの、セグメント利益(営業利益)は、256百万円と前年同四半期と比べ27百万円(11.8%)の増益となりました。

アクア事業

当セグメントにおきましては、前年下期より開始した新ブランド「スーパーバナジウム富士」の販売によりユーザー件数、販売本数ともに増加し、売上高は、312百万円と前年同四半期と比べ75百万円(31.6%)の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加し、販売費や人件費等の販管費が増加したものの、セグメント利益(営業利益)は、4百万円(前年同四半期は18百万円の損失)となりました。

医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタル、医療ガス、産業ガス及び機材・工事と各分野において販売が増加し、売上高は、966百万円と前年同四半期と比べ33百万円(3.6%)の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加し、販売費や人件費等の販管費が増加したものの、セグメント利益(営業利益)は、22百万円と前年同四半期と比べ12百万円(132.5%)の増益となりました。

当第1四半期連結会計期間における財政状態の概要は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産合計は14,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少343百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債合計は3,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少384百万円及び未払法人税等の減少161百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は11,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加135百万円及びその他有価証券評価差額金の増加37百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品であるLPガスはオール電化や都市ガス等の攻勢が考えられます。また、LPガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万8千軒のLPガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

当社グループは強固な経営基盤を構築するため、リビング事業においては、のれんの買収やM&Aにより新規販売先の獲得に努めてまいりました。また、医療・産業ガス事業においても、M&Aによるグループ会社化など拡大施策を実施し、今後はアクア事業においても同様に拡大施策を強化した取組みを実施します。3部門それぞれの自立により、規模のメリットと共に経営の効率化、合理化を図り、3部門による利益構成を平準化し、エネルギー自由化時代を勝ち抜く企業形態を目指しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、LPガス販売を中核とするリビング事業により発展してまいりました。「保安なくして繁栄なし」をモットーに「保安の確保」「安定供給」を追求するとともに快適で安全な暮らしのサポーターとなることを目指しております。しかしながら、LPガスの販売環境は、電力・都市ガスの小売自由化や省エネ機器の普及、都市ガスエリアへの人口シフトなどによる出荷量の減少といった厳しい状況にあります。

こうした環境のもと、リビング事業を維持し発展させながらアクア事業や医療・産業ガス事業を第2、第3の収益の柱にするべく経営資源を投入しております。

前第69期より、創立70周年に向けた計画「ビジョン70」を掲げ、売上高200億円、営業利益12億円の達成に向け、全部門新規顧客の獲得強化、新規事業の創出、保安の確保と安定供給体制の強化等を図っております。ぼっぼガス部門では需要開発課の新設、アクア部門では新ブランド「スーパーバナジウム富士」の販売、医療・産業ガス部門では前々期から実施している事業所の新設・移転の投資を活かした営業強化等、各部門において安定収益確保の体制作りを実施しております。第70期においても上記計画「ビジョン70」の達成に向け、「商流の変化を掴め」をテーマに、さらなる経営基盤の強化を図ってまいります。

各事業の主な施策は次のとおりであります。

<リビング事業>

需要開発課の新設による営業強化によりLPガスの需要を促進し、新規顧客の確保及び既存顧客の囲い込みに注力します。

新電力販売事業の展開については、顧客数2万件に向け、LPガスやアクア商品とのセット販売など、各事業との連携による拡販に努めます。

M&Aの推進により、LPガス出荷量の増大や顧客数の増加を図ります。

スペシャリストの育成による、リフォーム事業の自立に注力します。

<アクア事業>

各事業部門との連携および他商材を絡めた販売戦略を展開します。

新ブランド「スーパーバナジウム富士」の拡販により収益確保を図ります。

設備強化を実施した鈴鹿工場・山中湖工場のさらなる稼働率上昇を図ります。

<医療・産業ガス事業>

高圧ガス充填設備を持つ滋賀支店、奈良営業所、近畿酸素株式会社の3拠点と製造・物流室が連携し、供給体制の強化及び配送効率の向上を図ります。

2016年に開設した中部事業所・九州事業所の営業強化により、関西圏以外での拡販を実施します。

異業種関連施設への販路拡大、植物工場などへのガス需要の開拓、新電力事業との連携による新規開拓に注力します。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		8,046		870,500		1,185,972

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,617,000	76,170	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		76,170	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	426,200		426,200	5.30
計		426,200		426,200	5.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,312,009	4,340,075
受取手形及び売掛金	1 2,653,279	1 2,309,907
商品及び製品	392,216	393,117
その他	424,914	399,063
貸倒引当金	14,653	12,937
流動資産合計	7,767,767	7,429,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,845,747	1,852,978
機械装置及び運搬具(純額)	595,528	574,105
土地	2,204,614	2,205,564
リース資産(純額)	271,495	260,543
その他(純額)	656,678	675,116
有形固定資産合計	5,574,064	5,568,309
無形固定資産		
のれん	683,838	659,628
その他	46,128	42,804
無形固定資産合計	729,966	702,432
投資その他の資産		
投資有価証券	933,092	987,723
関係会社株式	9,400	9,400
繰延税金資産	3,859	1,963
その他	205,140	203,795
貸倒引当金	5,114	5,118
投資その他の資産合計	1,146,377	1,197,764
固定資産合計	7,450,408	7,468,506
資産合計	15,218,175	14,897,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,388,775	1 2,004,499
短期借入金		90,000
リース債務	100,439	100,350
未払法人税等	233,167	71,277
役員賞与引当金	21,640	6,300
その他	646,690	587,426
流動負債合計	3,390,711	2,859,853
固定負債		
長期未払金	95,059	89,553
リース債務	192,775	181,037
繰延税金負債	53,897	104,110
役員退職慰労引当金	151,950	156,220
その他	69,901	69,881
固定負債合計	563,585	600,803
負債合計	3,954,297	3,460,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	9,304,582	9,439,876
自己株式	305,005	305,015
株主資本合計	11,056,049	11,191,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,829	245,743
その他の包括利益累計額合計	207,829	245,743
純資産合計	11,263,878	11,437,076
負債純資産合計	15,218,175	14,897,733

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,958,707	4,348,746
売上原価	2,300,896	2,555,972
売上総利益	1,657,811	1,792,774
販売費及び一般管理費	1,437,472	1,509,705
営業利益	220,339	283,069
営業外収益		
受取配当金	7,474	13,939
受取賃貸料	4,726	3,213
その他	9,597	6,597
営業外収益合計	21,798	23,750
営業外費用		
支払利息	188	154
売上割引	354	388
不動産賃貸費用	261	253
その他	64	45
営業外費用合計	868	841
経常利益	241,268	305,978
特別利益		
固定資産売却益	30,427	1,450
特別利益合計	30,427	1,450
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	271,696	307,429
法人税、住民税及び事業税	10,096	71,971
法人税等調整額	89,290	35,392
法人税等合計	99,386	107,363
四半期純利益	172,309	200,065
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,309	200,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,213	37,914
その他の包括利益合計	16,213	37,914
四半期包括利益	188,523	237,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,523	237,980

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	34,990千円	32,614千円
支払手形	334,842千円	257,673千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	141,838千円	150,784千円
のれんの償却額	39,858千円	44,248千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,151	7.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,772	8.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガ ス事業(千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,787,517	237,824	933,365	3,958,707		3,958,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,787,517	237,824	933,365	3,958,707		3,958,707
セグメント利益又は損失()	229,616	18,789	9,512	220,339		220,339

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガ ス事業(千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,069,059	312,990	966,696	4,348,746		4,348,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,069,059	312,990	966,696	4,348,746		4,348,746
セグメント利益	256,779	4,173	22,117	283,069		283,069

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22円61銭	26円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	172,309	200,065
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	172,309	200,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,620	7,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年7月1日開催の取締役会において、サンキホールディングス株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議し、2019年7月1日付で株式を取得いたしました。

本件の株式取得に伴い、サンキホールディングス株式会社の子会社である株式会社キンキ酸器が当社の孫会社になります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 : サンキホールディングス株式会社
事業の内容 : 子会社の管理
被取得企業の子会社の名称 : 株式会社キンキ酸器
事業の内容 : 医療用ガスの販売、医療機器のレンタル

企業結合を行った理由

サンキホールディングスグループは、「人と人とのつながりを担う」を企業理念とし、近畿地区を中心に医療用ガスの販売や、在宅医療で使用される医療機器のレンタルを行っております。医療にかかわる商品を扱っていることから、安全・安心な供給を常に目指しており、当社の経営理念である「保安の確保」「安定供給」にも合致しております。

今回の株式取得により、両社の経営資源を融合し、販売面だけでなく保安面・供給面等あらゆる面においてシナジー効果を発現し、当社グループの医療・産業ガス事業における経営基盤の強化を図りたいと考えております。

企業結合日

2019年7月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	700,000千円
取得原価		700,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

大丸エナウイン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。